



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社日本ピグメントホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4119 URL <https://www.pigment-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 喜一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 梶 英俊 TEL 03-6370-8412
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,921	42.1	176	△58.5	402	△38.0	5,223	605.2
2024年3月期	26,683	△2.8	425	—	648	907.6	740	—

(注) 包括利益 2025年3月期 5,738百万円 (732.2%) 2024年3月期 689百万円 (77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	3,327.96	—	30.3	1.1	0.5
2024年3月期	471.86	—	5.2	2.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 57百万円 2024年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,406	21,778	45.0	12,724.96
2024年3月期	29,626	15,698	48.9	9,236.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,972百万円 2024年3月期 14,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△34	△301	743	3,840
2024年3月期	1,523	191	△896	3,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	156	21.2	1.1
2025年3月期	—	—	—	100.00	100.00	156	3.0	0.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	30.8	300	592.7	370	113.4	230	△96.5	146.53
通 期	45,800	20.8	1,000	466.4	1,160	188.2	700	△86.6	445.97

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社（社名） 日本ピグメント株式会社、株式会社
PLASiST、上海金住色母料有限公司、
普拉希司特新材料（南通）有限公司、除外 一社（社名） —
大恭化学工業股份有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,575,899株	2024年3月期	1,575,899株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,312株	2024年3月期	6,272株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,569,603株	2024年3月期	1,569,721株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する物価上昇により一部で個人消費の足踏みが見られたものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

また、世界経済においては、インフレ減速に伴う購買力の回復などを背景に景気の緩やかな改善が見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張、中国経済の停滞継続など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、連結対象会社の増加により当連結会計年度の売上高は379億2千1百万円（前期比42.1%増）となりましたが、統合に係る一時費用等の増加もあり、経常利益は4億2百万円（前期比38.0%減）となりました。

一方、株式取得に伴う負ののれん発生益68億2千2百万円の特別利益の計上や、当社の連結子会社である日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場等の固定資産の減損損失16億6千8百万円、天津碧美特工程塑料有限公司の関係会社整理損3億7百万円等の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は52億2千3百万円（前期比605.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次の通りです。

「日本」

国内部門別の概況として、樹脂コンパウンド部門は、自動車関連で下期より国内需要が回復傾向となり、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車用途や農業資材、包装資材用MBが堅調に推移し、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、PVC関係では一部顧客の販売不振や工場火災の影響で受注が減少、液体分散体では自動車向けガラス中間膜トナーが堅調に推移、ディスプレイ用途では業界全般としては厳しいものの、新規テーマの獲得により部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、連結対象会社の増加により当連結会計年度の売上高は225億3千7百万円（前期比56.4%増）となりましたが、経営統合のための一時的な費用の計上もあり、営業利益は6百万円（前期比89.5%減）となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、OA家電関係は一部を除き堅調な販売でしたが、中国経済不振の影響に加え、各国で自動車販売が低調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は124億3百万円（前期比5.3%増）となりましたが、営業利益は、販売構成の変化や電気料金高騰等の影響により2億9百万円（前期比52.3%減）となりました。

「中国」

中国は、連結対象会社の増加により当連結会計年度の売上高は29億7千9百万円（前期比515.5%増）となりましたが、日系顧客向けの需要低迷や中国国内の価格競争の激化により、繊維・自動車産業資材分野で年間を通じて、顧客による生産・在庫調整の影響を受け販売が減少した結果、営業損失は3千9百万円（前期営業損失7千3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、連結対象会社の増加等により444億6百万円となり、前期末の296億2千6百万円に比べ147億7千9百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は252億5百万円と前期末の159億9千6百万円に比べ92億8百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が48億5千4百万円、商品及び製品が20億4百万円、原材料及び貯蔵品が10億7千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は192億1百万円と前期末の136億2千9百万円に比べ55億7千1百万円の増加となりました。この主な要因は建物及び構築物が9億3千2百万円、投資有価証券が39億2千3百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は226億2千7百万円と前期末の139億2千8百万円に比べ86億9千9百万円の増加となりました。主な内訳としては、流動負債において、支払手形及び買掛金が34億4千5百万円増加したことなどによるものです。固定負債においては、繰延税金負債が9億6千5百万円、退職給付に係る負債が11億7千2百万円増加しております。

また純資産は217億7千8百万円と前期末の156億9千8百万円に比べ60億8千万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が50億6千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ6億2千万円増加し38億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は3千4百万円となりました。前期は15億2千3百万円の増加でした。これは、その他流動資産の増加、仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3億1百万円となりました。前期は1億9千1百万円の増加でした。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は7億4千3百万円となりました。前期は8億9千6百万円の減少でした。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済および世界経済の見通しにつきましては、世界的なインフレ圧力は一部地域で緩和の兆しを見せるものの、長期化する金融引き締め政策の影響や、依然として続く地政学的なリスク、米国の相互関税などの要因により、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済におきましては、持続的な賃金上昇による個人消費の緩やかな回復が期待される一方、深刻化する人手不足や、依然として高い水準にあるエネルギー・原材料コストなどが企業活動の重荷となる可能性も否定できません。

また、当社グループの主要需要先である自動車産業におきましては、長らく続いた半導体等の部品供給不足は概ね解消され、生産活動は回復基調を維持することが期待されますが、世界的な電気自動車（EV）へのシフトが加速する中での競争激化、各国での環境規制の強化、さらには新興国メーカーの台頭など、事業環境は引き続き急速に変化すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは、2024年度に構築した持株会社体制のもと、株式会社PLASiSTとの統合シナジーを早期に、かつ最大限に引き出し、グループ全体の収益力向上につなげるとともに、グループ全体の経営戦略をより強力に推進し、変化への迅速な対応と持続的な成長を目指してまいります。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高458億円、経常利益11億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,417	4,261,463
受取手形及び売掛金	6,754,193	11,608,721
商品及び製品	2,279,833	4,284,107
原材料及び貯蔵品	1,816,748	2,892,315
その他	1,505,280	2,161,802
貸倒引当金	△1,006	△3,100
流動資産合計	15,996,465	25,205,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,677,218	15,740,313
減価償却累計額	△9,858,935	△12,989,433
建物及び構築物（純額）	1,818,282	2,750,880
機械装置及び運搬具	17,491,295	25,271,567
減価償却累計額	△16,067,991	△24,264,847
機械装置及び運搬具（純額）	1,423,303	1,006,719
工具、器具及び備品	1,467,140	2,268,839
減価償却累計額	△1,295,621	△2,067,101
工具、器具及び備品（純額）	171,519	201,738
土地	3,553,556	4,037,644
建設仮勘定	56,261	277,808
その他	19,379	20,619
有形固定資産合計	7,042,302	8,295,409
無形固定資産		
その他	116,017	106,425
無形固定資産合計	116,017	106,425
投資その他の資産		
投資有価証券	5,146,677	9,069,841
退職給付に係る資産	921,499	925,892
繰延税金資産	84,274	434,578
その他	322,805	372,475
貸倒引当金	△3,585	△3,585
投資その他の資産合計	6,471,671	10,799,202
固定資産合計	13,629,991	19,201,037
資産合計	29,626,457	44,406,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,272,526	9,718,236
短期借入金	2,320,709	3,563,518
未払法人税等	193,516	292,026
賞与引当金	175,414	330,768
その他	1,175,707	1,664,726
流動負債合計	10,137,874	15,569,276
固定負債		
長期借入金	2,495,965	3,073,030
繰延税金負債	797,779	1,762,997
退職給付に係る負債	423,592	1,596,292
その他	72,996	626,259
固定負債合計	3,790,333	7,058,579
負債合計	13,928,208	22,627,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	10,250,225	15,316,849
自己株式	△19,029	△19,150
株主資本合計	12,746,336	17,812,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,675,365	1,620,298
為替換算調整勘定	△88,156	462,986
退職給付に係る調整累計額	164,905	76,807
その他の包括利益累計額合計	1,752,114	2,160,092
非支配株主持分	1,199,797	1,805,558
純資産合計	15,698,248	21,778,490
負債純資産合計	29,626,457	44,406,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	26,683,226	37,921,166
売上原価	22,901,034	32,447,360
売上総利益	3,782,191	5,473,806
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	580,358	846,833
人件費	1,306,394	2,261,245
貸倒引当金繰入額	77	—
賞与引当金繰入額	59,815	7,678
退職給付費用	72,337	52,820
租税公課	105,308	227,863
旅費及び交通費	101,330	151,632
研究開発費	313,006	596,142
その他	817,727	1,153,025
販売費及び一般管理費合計	3,356,355	5,297,242
営業利益	425,836	176,563
営業外収益		
受取利息	16,672	27,611
受取配当金	98,432	122,669
持分法による投資利益	71,652	57,936
受取ロイヤリティー	17,610	23,217
スクラップ売却益	16,931	28,073
受取保険金	15,148	3,142
為替差益	44,191	45,455
その他	30,158	67,145
営業外収益合計	310,797	375,251
営業外費用		
支払利息	72,470	99,177
クレーム補償費用	6,860	9,965
その他	8,538	40,223
営業外費用合計	87,869	149,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常利益	648,764	402,447
特別利益		
固定資産売却益	2,332	15,873
投資有価証券売却益	653,348	12,928
負ののれん発生益	—	6,822,009
為替換算調整勘定取崩益	871,979	—
特別利益合計	1,527,660	6,850,811
特別損失		
固定資産除売却損	1,179	160,297
関係会社整理損	—	307,544
減損損失	611,977	1,668,923
特別損失合計	613,156	2,136,766
税金等調整前当期純利益	1,563,268	5,116,492
法人税、住民税及び事業税	342,065	316,890
法人税等調整額	380,053	△421,938
法人税等合計	722,118	△105,048
当期純利益	841,149	5,221,540
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	100,451	△2,046
親会社株主に帰属する当期純利益	740,698	5,223,587

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	841,149	5,221,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,519	△55,067
為替換算調整勘定	△475,978	566,379
退職給付に係る調整額	203,799	△68,910
持分法適用会社に対する持分相当額	53,020	74,314
その他の包括利益合計	△151,639	516,716
包括利益	689,510	5,738,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,156	5,631,565
非支配株主に係る包括利益	186,353	106,691

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	9,666,503	△18,657	12,162,987
当期変動額					
剰余金の配当			△156,976		△156,976
親会社株主に帰属する当期純利益			740,698		740,698
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	583,721	△372	583,349
当期末残高	1,481,159	1,033,981	10,250,225	△19,029	12,746,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,607,845	393,963	△12,152	1,989,656	1,038,280	15,190,924
当期変動額						
剰余金の配当						△156,976
親会社株主に帰属する当期純利益						740,698
自己株式の取得						△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,519	△482,119	177,058	△237,541	161,516	△76,024
当期変動額合計	67,519	△482,119	177,058	△237,541	161,516	507,324
当期末残高	1,675,365	△88,156	164,905	1,752,114	1,199,797	15,698,248

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	10,250,225	△19,029	12,746,336
当期変動額					
剰余金の配当			△156,962		△156,962
親会社株主に帰属する当期純利益			5,223,587		5,223,587
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,066,624	△121	5,066,503
当期末残高	1,481,159	1,033,981	15,316,849	△19,150	17,812,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,675,365	△88,156	164,905	1,752,114	1,199,797	15,698,248
当期変動額						
剰余金の配当						△156,962
親会社株主に帰属する当期純利益						5,223,587
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,067	551,142	△88,097	407,978	605,760	1,013,738
当期変動額合計	△55,067	551,142	△88,097	407,978	605,760	6,080,241
当期末残高	1,620,298	462,986	76,807	2,160,092	1,805,558	21,778,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,563,268	5,116,492
減価償却費	932,711	887,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	△1,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141,763	△184,209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△303,298	△6,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△341	△110,973
関係会社整理損	—	307,544
受取利息及び受取配当金	△115,104	△150,280
支払利息	72,470	99,177
負ののれん発生益	—	△6,822,009
持分法による投資損益 (△は益)	△71,652	△57,936
投資有価証券売却損益 (△は益)	△653,348	△12,928
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,153	144,424
減損損失	611,977	1,668,923
受取保険金	△15,148	△3,142
為替換算調整勘定取崩益	△871,979	—
売上債権の増減額 (△は増加)	229,933	184,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,451	135,250
その他流動資産の増減額 (△は増加)	35,175	△260,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,750	△467,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,422	△20,042
その他	10,649	△204,656
小計	1,612,123	242,324
利息及び配当金の受取額	115,104	150,280
持分法適用会社からの配当金の受取額	19,304	57,234
利息の支払額	△71,750	△99,850
保険金の受取額	15,148	3,142
法人税等の支払額	△198,388	△408,818
法人税等の還付額	31,655	21,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,197	△34,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420,500	△450,500
定期預金の払戻による収入	454,100	450,500
有形固定資産の取得による支出	△612,583	△1,281,750
有形固定資産の売却による収入	3,438	45,913
無形固定資産の取得による支出	△21,038	△32,376
投資有価証券の取得による支出	△7,450	△23,798
投資有価証券の売却による収入	793,027	27,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	988,080
その他	2,691	△24,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,685	△301,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△389,507	1,007,000
長期借入れによる収入	973,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,237,479	△1,578,909
自己株式の取得による支出	△372	△121
配当金の支払額	△156,976	△156,962
非支配株主への配当金の支払額	△24,836	△17,272
リース債務の返済による支出	△60,598	△60,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896,770	743,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,209	212,218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	876,322	620,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,595	3,220,917
現金及び現金同等物の期末残高	3,220,917	3,840,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesia、中国を上海金住色母料有限公司、普拉希司特新材料(南通)有限公司の現地法人が担当しており、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	日本	東南アジア	中国			
売上高						
外部顧客への売上高	14,414,909	11,784,257	484,060	26,683,226	—	26,683,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,705	—	—	209,705	△209,705	—
計	14,624,614	11,784,257	484,060	26,892,932	△209,705	26,683,226
セグメント利益又は損失(△)	60,910	438,212	△73,286	425,836	—	425,836

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	日本	東南アジア	中国			
売上高						
外部顧客への売上高	22,537,731	12,403,971	2,979,463	37,921,166	—	37,921,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264,266	—	42,522	306,789	△306,789	—
計	22,801,998	12,403,971	3,021,986	38,227,956	△306,789	37,921,166
セグメント利益又は損失(△)	6,425	209,215	△39,077	176,563	—	176,563

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	9,236.87円	12,724.96円
1株当たり当期純利益	471.86円	3,327.96円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,698	5,223,587
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	740,698	5,223,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。